

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 満期保有目的の債券及び子会社株式及び関連株式会社以外の有価証券

時価のないもの・・・購入時の取得原価によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、ソフトウェア・・・定額法

建物附属設備、構築物、什器備品・・・定率法 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの)・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

主な耐用年数

建物	19～50年
建物附属設備	8～18年
構築物	15～20年
什器備品	4～20年
ソフトウェア	5年(法人内における利用可能期間)

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しています。

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)に基づき、当期発生していると認められる金額を計上しています。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	232,846,000	21,523,000	23,775,000	230,594,000
クレーム基金資産	1,222,749,288	645,402,503	690,466,513	1,177,685,278
海外実演家支援基金資産	50,235,900	0	6,118,224	44,117,676
長期預り保証金引当資産	5,505,000	0	0	5,505,000
特定補償金資産	70,964,450	0	0	70,964,450
震災復興基金資産	1,484,076	0	0	1,484,076
芸能みらい基金資産	0	200,000	0	200,000
合計	1,583,784,714	667,125,503	720,359,737	1,530,550,480

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	230,594,000	(0)	(0)	(230,594,000)
クレーム基金資産	1,177,685,278	(0)	(0)	(1,177,685,278)
海外実演家支援基金資産	44,117,676	(0)	(44,117,676)	—
長期預り保証金引当資産	5,505,000	(0)	(0)	(5,505,000)
特定補償金資産	70,964,450	(70,964,450)	(0)	—
震災復興基金資産	1,484,076	(1,484,076)	(0)	—
芸能みらい基金資産	200,000	(200,000)	(0)	—
合計	1,530,550,480	(72,648,526)	(44,117,676)	(1,413,784,278)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	124,012,338	47,773,542	76,238,796
建物附属設備	200,811,410	165,705,798	35,105,612
構築物	3,352,151	2,596,572	755,579
什器備品	87,886,552	62,579,902	25,306,650
ソフトウェア	753,321,273	663,533,197	89,788,076
合計	1,169,383,724	942,189,011	227,194,713

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取民間助成金 芸術家のセーフティネットの構築に係る調査研究	(一社) 授業目的 公衆送信 補償金等 管理協会	0	11,823,877	11,823,877	0	—
合計		0	11,823,877	11,823,877	0	

6. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は次のとおりです。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	9,275,998,958	現金預金勘定	8,540,261,283
現金及び現金同等物	9,275,998,958	現金及び現金同等物	8,540,261,283

(2) 重要な非資金取引はありません。

7. その他

引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	31,891,800	29,402,200	31,891,800	0	29,402,200
退職給付引当金	232,846,000	21,523,000	23,775,000	0	230,594,000